

2. 事業の目的

特別養護老人ホームの入所者の重度化の進行等により、医療的なケアを提供するニーズが高まっている状況に対応するため、看護職員と介護職員が連携・協働して、入所者にとって安心・安全なケアを提供するための方策について検討する必要がある。

そこで、本モデル事業においては、特別養護老人ホームにおける看護職員と介護職員の連携によるケアの在り方に関して、研修プログラム及び教材の開発、施設における研修、試行、検証を行うことを目的としている。

3. 事業の内容

(1) 実施施設の募集

全国の特別養護老人ホームに対してモデル事業の概要を告知し、事業への参加を募集した。この際には、全国老人福祉施設協議会を通じて各都道府県老人施設協議会に対して募集協力の要請を行い、効率的、効果的な募集を行った。

(2) 指導看護師の養成

モデル事業に応募した各特別養護老人ホームに対して、各施設より1名ずつ看護師の派遣を要請した。

この看護師に対して指導看護師養成研修を行った。具体的には、モデル事業の実施のために必要となる知識や実践方法、検証方法などを学んでもらい、各施設で他の職員を指導してもらうための研修を行い、指導看護師を養成した。

(3) 連携によるケアの試行

各施設でのモデル事業の実施は、指導看護師が中核となって、関係者である施設長、医師、その他の看護職員、介護職員と協力・連携を図りつつ推進した。

実施に当たって、第一にこうした関係者に対する研修を行い、共通の認識や知識の習得を進めるとともに、検証のために行う評価の仕組みなども共有化した。

(4) モデル事業の検証

モデル事業においては、指導看護師の指導の下、設定されたガイドラインに沿って看護職員と介護職員が連携・協働して医療的ケアを、円滑かつ安心、安全に推進できるか否かを検証した。

そのために、各介護職員が得たケアの水準の改善・習熟度の変化のプロセスや、医療的ケアに伴って発生する恐れのあるヒヤリハットなどの状況、終了後の各関係者の評価を確認した。さらに、指導看護師が相互に認識やケアの様子を確認する第三者評価を行い、検証内容の確度を高める方法を採用した。